

世界とのつながりを深めるための日本の取組に関する次の記述ア～エのうちには妥当なものが二つあるが、それらはどれか。

- ア. 日本は、人口減少が進行しており、日本の活力となるべき外国人の増加に取り組んでいる。しかし、在留外国人の日本の総人口に占める割合は、東日本大震災以前は5%を上回っていたが、2013年では3%台となっている。
- イ. 日本は、2013年に、タイ、マレーシア、インドネシアなどASEAN諸国を中心にビザの免除や緩和などの措置を実施した。これにより、ASEAN諸国からの訪日者数が増加している。
- ウ. 外交は国の主権に関わる問題であり、日本を含む世界各国は、開発援助と人道支援以外の外交分野においてはNGOとの連携を行っていない。しかし、日本は、現在、NGO関係者を政府代表団の一員とすることが可能かについて検討している。
- エ. 青年海外協力隊とシニア海外ボランティアは、いずれも外務省が国民参加型国際協力の中核を担う事業として推進しているものである。これらは、開発途上国の経済・社会開発などのために協力したいという国民の志に支えられている。

- 1. ア、イ
- 2. ア、ウ
- 3. ア、エ
- 4. イ、ウ
- 5. イ、エ

雇用における男女の平等に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。ただし、争いがある場合は判例による。

1. 就業規則において男女で異なる定年年齢を定める男女別定年制は、これを直接に禁止する法律が存在しないため、無効とすることはできない。
2. 女性労働者が妊娠、出産したこと等を理由として降格処分を行うことは、雇用機会均等法に違反する措置であるが、これは使用者の努力義務を定めた規定にすぎず、当該処分は無効にならない。
3. 雇用機会均等法は、男性から女性に対するセクシュアル・ハラスメントを禁止するだけでなく、女性から男性に対するもの及び同性同士のものも禁止の対象とする。
4. セクシュアル・ハラスメントの被害を受けた労働者は、直接の加害者に対してのみ損害賠償を請求することができ、会社に対して民法に基づく使用者責任を問うことはできない。
5. 労働者の募集又は採用に当たり、労働者の身長や体重、体力を要件とする場合、間接差別に当たるとするには、その要件に合理的理由がないことを労働者側が立証しなければならない。

財政政策のマクロ経済に対する効果に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つあるが、それらはどれか。

- ア. 財政支出の増加はそれ自体が総需要を拡大させるが、その一方で、利子率の低下を通じて民間投資を刺激し、さらに総需要を拡大させるというクラウディング・アウト効果を持つ。
- イ. 総需要が大きく落ち込みかつ利子率が極めてゼロに近くなると、いわゆる流動性の罫に類似した状況となり、利子率を操作する金融政策が有効な政策でなくなるのに対して、財政政策は有効な政策となる。
- ウ. 累進的な所得税や失業保険制度は、不況期には納税額の減少や失業給付の支給額の増加を通じて消費の落ち込みを抑制し、好況期には消費の伸びを抑制するなど、景気安定化を自動的に行う機能を持つ制度と見ることができる。
- エ. 政府が常にその期の税収と財政支出とを一致させるという均衡財政を政策方針として決定したとする。この政策は、不況期には税収と財政支出が減少するため、景気を刺激するために有効な政策と言える。
- オ. いわゆる公債の中立命題によると、財政支出の財源を増税で賄う場合とは異なり、財源を公債発行で賄う場合は、人々に将来の減税を予想させることで現在の消費を増加させる効果を持つ。

- 1. ア, エ
- 2. ア, オ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, エ